

社会保障の後退を招く 広島県の新たな医療計画を知る

～ 病床削減・「自立支援」・国民健康保険県単位化で進む受診抑制、自己負担増 ～

講師

佐々木 敏哉

広島県民主医療機関連合会 会長
コープ五日市診療所 所長



講師からのメッセージ

2018年度、国は社会保障費をいっそう削減するため、都道府県に新たな医療計画をつくらせました。

広島県でも医療費適正化計画（医療費抑制）、保健医療計画（病床削減）、高齢者プラン（在宅医療介護の整備と「自立」強要）、国保県単位化（県が医療費を管理する仕組みづくり）などが策定されました。

貧困と格差の拡がり健康格差を生んでいる今日、これらの計画が連動してさらなる受診抑制や自己負担増を招くことが心配されます。

一方、広島県23市町でも人口減少と高齢化により、まちの存続自体が深刻な課題となる地域もあります。

こうしたなか、「安心して住み続けられるまちづくり」をどうすすめるのか。市民社会を構成する私たち一人ひとりが考え提案していくことが大切ではないでしょうか。

とき

5月26日（土）

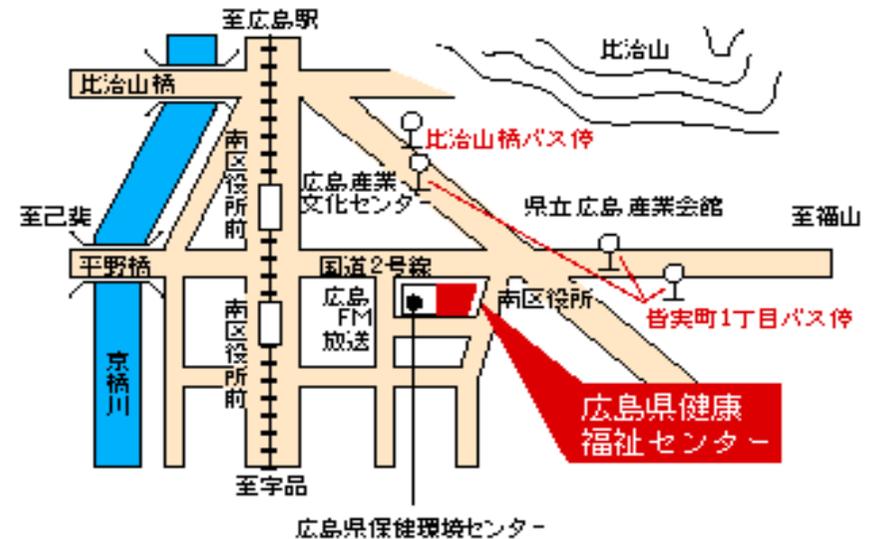
14:00～17:00

（14:00 市民公開講座 16:00 総会）

ところ

広島県健康福祉センター 7F中会議室

〒734-0007 広島市南区皆実町1丁目6-2 9



資料代1000円（会員は無料）